

社会保障分野における歳出改革の取組について
(古井委員ご提出資料)

○インセンティブのある仕組み

- ・成果指標として導入する市町村数、保険者割合というアウトプット項目にとどまることなく、アウトカム項目の設定の必要性はないか。

○個人に対するインセンティブ付与

- ・成果指標の記載が必要。
- ・仕組みの導入を阻む要素はあるか。

○医療費適正化に向けたインセンティブ強化

- ・評価指標としては実施率や使用割合というアウトプット項目にとどまることなく、医療費適正化に資するアウトカム項目も導入する考えが重要。

○保険者努力支援制度

- ・H28 年度特別調整交付金の交付ルールへ反映する考え方、内容の明示が必要。

○セルフメディケーション

- ・服薬による自己管理(服薬するだけでなく生活習慣を含むコントロール)に関する内容などを加えるべき。

○データヘルス

- ・成果指標の記載が必要。効果的な事業構造の明確化と、データヘルスの基礎となる「型」の構築・普及が不可欠(型を持ったうえで検証することで、保健事業の効果があがり、医療費適正化に資する構造が明確になる)。そのうえで好事例の横展開が有用となる。
- ・地域における取組の基盤である国保、協会けんぽへの言及も重要。

○介護の生産性向上

- ・地域資源のネットワーク化、高齢者(要支援・要介護者を含む)自身の貢献という視点はないか。介護専門職・提供機関の質向上、効率化だけでは限界があり、地域の人材(自治会、民生委員、健康推進委員等)やコミュニティ(生きがい活動等)の活用、高齢者の自律で、住民との情報連携やケアの代替(コスト軽減)につながると考えられる。